

# 事業概略書

介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方に関する調査研究事業

株式会社 日本能率協会総合研究所 (報告書A 4版 290頁)

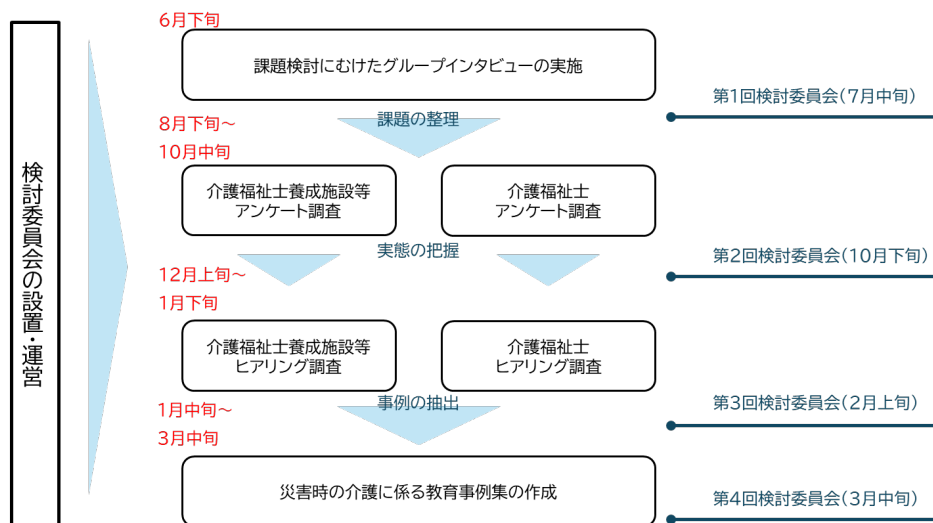
## 事業目的

2019年の介護福祉士養成課程のカリキュラム改正では、「介護福祉士養成課程新カリキュラム教育方法の手引き(日本介護福祉士養成施設協会, 2019)」において、災害に関する事項が盛り込まれた。他方で、このカリキュラム改正では災害時の介護に係る具体的な教育内容は示されておらず、介護福祉士養成施設等においては教育の方針や内容について共通理解が定まっていない状況にあると考えられる。

上記背景のもと、本事業では介護福祉士養成課程における教育の実態と過去の災害時において活動した介護福祉士の知見を踏まえ、それぞれの介護福祉士養成施設等において災害時の介護に係る教育のあり方について検討する際に参考とできる教育事例集を作成することを目的とする。

## 事業概要

下記の通り事業を実施した。



- (1) 検討委員会の設置・運営(「介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方に関する検討委員会」)
- (2) 課題把握のためのグループインタビュー
- (3) 介護福祉士養成施設等アンケート調査
- (4) 介護福祉士アンケート調査
- (5) 介護福祉士養成施設等ヒアリング調査
- (6) 介護福祉士ヒアリング調査
- (7) 介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育事例集の作成

調査研究の過程

(1) 検討委員会の設置・運営

■委員

氏名（敬称略・五十音順 ・◎委員長）	所属・役職等
午頭 潤子	白梅学園大学 子ども学部 家族・地域支援学科 准教授
佐藤 沙織	日本赤十字東北看護大学 介護福祉短期大学部 介護福祉学科 講師
高野 晃伸	公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 中部学院大学 短期大学部 社会福祉学科 教授
舟田 伸司	公益社団法人 日本介護福祉士会 常任理事
松尾 恵	全国福祉高等学校長会 熊本県 教育庁県立学校教育局 高校教育課 指導主事
八木 裕子 ◎	東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 教授

■開催概要

回	開催日	議題
1	2025年7月17日（木）	1. 検討委員会委員のご紹介 2. 事業概要について 3. グループインタビューおよび養成施設等調査について 4. 介護福祉士調査について
2	2025年10月31日（金）	1. 養成施設等アンケート調査の中間報告 2. 養成施設等へのヒアリング調査について 3. 介護福祉士アンケート調査の中間報告 4. 介護福祉士へのヒアリング調査について
3	2026年2月2日（月）	1. 養成施設等アンケート調査の報告 2. 養成施設等ヒアリング調査の報告 3. 介護福祉士アンケート調査の報告 4. 介護福祉士ヒアリング調査の報告 5. 教育事例集の構成・内容について
4	2026年3月10日（火）	1. 教育事例集の内容について 2. 検討委員会委員のご挨拶

(2) 課題把握のためのグループインタビューの実施

調査目的	被災地の介護実践で求められる事項や平時に必要な備え等について聞き取りをおこない、災害時の介護における課題を把握するとともに、アンケート調査項目の検討に反映する。
調査対象	災害時における活動経験の豊富な介護福祉士（4名）
調査対象抽出方法	日本介護福祉士会による推薦
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>過去の災害時における活動内容と課題</li><li>災害時に介護福祉士に求められる資質・能力</li><li>介護福祉士養成課程で学んでほしい事項 等</li></ul>
調査方法	オンライングループインタビュー
調査実施日	2025年6月26日

(3) 介護福祉士養成施設等アンケート調査の実施

調査目的	介護福祉士養成施設等における災害時の介護に係る教育の実態や課題を把握するとともに、ヒアリングに協力可能な対象を把握する。
調査対象	全国の介護福祉士養成施設および福祉系高等学校の教員（教務主任）
調査対象抽出方法	日本介護福祉士養成施設協会および全国福祉高等学校長会の協力を得て会員施設へ周知・回答依頼
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>基本属性</li><li>災害時の介護に係る教育の内容</li><li>災害時の介護に係る教育に関する課題 等</li></ul>
調査方法	Webアンケート
調査実施期間	2025年9月8日～10月20日
有効回答数	180件（配布数：529件 有効回答率：34.0%）

(4) 介護福祉士アンケート調査の実施

①一次調査

調査目的	災害時の活動実態を把握する二次調査に協力可能な介護福祉士を抽出する。
調査対象	介護福祉士資格保有者
調査対象抽出方法	職能団体等の協力団体より会員および関係者へ周知・回答依頼  ※協力団体 日本介護福祉士会、介護福祉士養成施設協会、福祉系高等学校長会、日本知的障害者福祉協会、日本在宅介護協会、全国介護事業者協議会
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>被災地での活動経験の有無</li><li>二次調査への協力意向 等</li></ul>
調査方法	Webアンケート
調査実施期間	2025年8月5日～8月29日
有効回答数	8,785件

②二次調査

調査目的	過去の災害において①被災した、②応援活動に従事した経験のある介護福祉士から、被災地での活動の実態や課題、活動を踏まえた教訓を把握するとともに、ヒアリングに協力可能な対象を把握する。
調査対象	一次調査で協力を同意を得られ、連絡先を把握できた介護福祉士
調査対象抽出方法	一次調査結果をもとに抽出
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本属性</li> <li>・ 被災地での介護活動と課題</li> <li>・ 被災地での活動経験を踏まえた平時の備え 等</li> </ul>
調査方法	Webアンケート
調査実施期間	2025年9月8日～10月20日
有効回答数	254件（被災：116件、応援：163件 ※重複あり）（配布数：649件 有効回答率：39.1%）

(5) 介護福祉士養成施設等ヒアリング調査の実施

調査目的	介護福祉士養成施設等において、とくに先駆的な教育を実施している事例を収集し、教育事例集に反映する。
調査対象	介護福祉士養成施設等
調査対象抽出方法	アンケート調査等から、先駆的な取り組みが確認でき、ヒアリング調査に協力可能と回答した養成施設等を抽出
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時の介護に係る授業の内容</li> <li>・ 授業実施上の工夫と課題</li> <li>・ 学生の反応や感じられる教育効果 等</li> </ul>
調査方法	対面・オンライン、追加アンケート調査
調査実施期間	2025年12月～2026年2月
実施件数	20件（ヒアリング：7件、追加アンケート：13件）

(6) 介護福祉士ヒアリング調査の実施

調査目的	過去の災害において①被災した、②被災地で応援活動に従事した経験のある介護福祉士から被災地での活動の実態を聞き取り、教育プログラムで活用できるような活動事例を収集する。
調査対象	介護福祉士
調査対象抽出方法	アンケート調査から困難な環境での活動を確認でき、ヒアリング調査に協力可能と回答した介護福祉士
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発災後の具体的な活動内容と課題</li> <li>・ 活動における葛藤や迷い</li> <li>・ 活動で感じた課題・教訓 等</li> </ul>
調査方法	対面・オンライン
調査実施期間	2025年12月～2026年2月
実施件数	5件

(7) 介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育事例集の作成

目的	介護福祉士養成課程の学生が、介護福祉士として災害現場において要配慮者の生活を守るための方法や備えを学ぶための材料を提供し、教員が教育内容を検討する際のきっかけになることを目的とする。
読み手	介護福祉士養成課程の教員 介護福祉士養成課程の生徒・学生 介護福祉士が所属する介護現場
構成	はじめに（目的、読み手、構成） 1. 災害時に介護福祉士に求められる資質・能力 2. 災害時の介護福祉士の活動 3. 各養成施設等の災害時の介護に係る教育事例 4. 災害時に介護福祉士に求められる資質・能力を養う教育事例

## 事業結果

### (1) 災害時に介護福祉士に求められる資質・能力の抽出

災害時における介護活動の経験がある介護福祉士のグループインタビューの内容から、災害時に介護福祉士に求める6つの資質・能力を抽出した。

求められる資質・能力	主な発言 ※事務局により一部加工
災害時でも一貫して要配慮者中心の視点を維持する力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援する側の思いというより、被災された方々を中心とした考え方で、伴走していく・支えるという視点は非常に大事</li> <li>・ 災害時は、介助してあげようという意識になりがちだが、結果として自立支援を妨げることになるという視点は、特に大事にしないといけない考え方</li> <li>・ 実践能力が高いというのはケースが変わっても対応できることであり、自立支援というのは外せないものになるため、日頃からそういったケアをできているのかは非常に大事</li> <li>・ 避難所にいる利用者や施設が避難所となっている利用者は、日常を求めている</li> </ul>
支援に必要な情報を見極め・収集する力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今、現場で支援するにはどの情報が必要か、適切かつ具体的に収集できる能力は、通常の介護過程の展開とはまた違うだろう</li> <li>・ 介護過程の展開を自力でする。場面を見て、書類を見て考えるのではなく、その人を見てするということが必要</li> <li>・ アセスメントシートを使ってアセスメントするわけではない。介助しながら、その人の情報を収集していく</li> </ul>
チーム・多職種間で連携して情報をつなぐ力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受け取った情報や自分が収集できた情報を、必ず他の人たちにつなげていかなければいけない</li> <li>・ ケアによって状態像を把握するだけでなく、他職種に展開をするという大事なつなぎの役割もある</li> <li>・ 単に要配慮者へのアセスメントのみならず、全体の把握、多職種連携のなかで誰がどんな役割を果たすのかが分かって、初めて連携ができる</li> </ul>
被災した環境下でも柔軟に対応し、工夫できる応用力・創造力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ うまくいかないことだらけ、だから工夫をする、だから考えるという力は絶対に必要</li> <li>・ 知識・技術があっても、知恵がなければ災害時は対応できない。やり方が分かっていたり、知識があったとしても、その状況下で選択・実践するには、本当に知恵をどれだけ働かせられるかだと思う</li> <li>・ 色々なアイデアを持ちながら、状況を非審判的に受け入れるということは非常に重要</li> </ul>
自らの役割を見出し、主体的に行動する力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テキストやマニュアルがあるわけでもないため、何が正解かが本当に分からない手探りの状態で活動した</li> <li>・ 日頃から与えられた介護だけではなく、物の考え方や工夫を自ら考える基本的な姿勢が、準備として必要ではないか</li> </ul>
自分自身を守り、支援を続けるためのセルフマネジメント力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自分で自分の身を守ること・自分のコンディションを整えること・セルフケアも必要になる</li> </ul>

## (2) 介護福祉士養成施設等における災害時の介護に係る教育の実態

介護福祉士養成施設等を対象としたアンケート調査を実施し、災害時の介護に係る教育の実態として下記の内容を把握した。

- ・ 災害を扱う科目の対象は、4年制大学と福祉系高等学校で2年生が最も多くなっていた一方で、短期大学は1年生が主、専門学校は1年生と2年生が同程度であった。
- ・ 災害を扱う授業のカリキュラムは「介護の基本」「生活支援技術」が主だった。
- ・ 授業の実施方法は、いずれの学校種別でも「座学・講義」が9割を占める一方で、「被災した施設や避難所での活動を想定した演習・訓練」は約1割だった。
- ・ 4年制大学は他の学校種別と比較して、実習先での取組や被災環境を想定した演習・訓練など実践的な取組が多くなっていた。また、他の学校種別より課題を挙げる割合も少なかった。
- ・ 福祉系高等学校では調べ学習が他の学校種別よりも多くなっており、探究的な学習に力を入れている傾向が読み取れた。他方で、課題として教員自身の知識・経験の不足を挙げる割合が他の学校種別よりも高くなっていた。
- ・ 教員の被災地への派遣実績がある養成施設等は、そうでない養成施設等と比較して多様な方法で教育を実施していた。
- ・ 災害時の介護に係る授業を実施するうえでの課題は、時間の制約が約60%で最も多く、次に教材の不足や教員自身の知識や経験の不足が多くなっていた。
- ・ 6つの資質・能力では、「チーム・多職種間で連携して情報をつなぐ力」が「伝えられている」（「十分に伝えられている」と「ある程度伝えられている」の合計）の割合が最も多く、「被災した環境下でも柔軟に対応し、工夫できる応用力・創造力」が「伝えられている」の割合が最も少なかった。
- ・ 実施したいができていない取組として、「特になし」という回答が約25%であり、そもそも災害に関する教育として実施すべき内容の検討が十分に進んでいない介護福祉士養成施設等も少なくない可能性が確認できた。

## (3) 災害時における介護福祉士の活動の実態

災害時に活動経験（被災もしくは応援）のある介護福祉士を対象としたアンケート調査を実施し、災害現場における介護活動の実態として下記の内容を確認した。

- ・ 被災側の介護福祉士において、60%以上が3日以内に食料品や生活物資の応援を受けていたが、不足感は発災から4日～7日後が最も多くなっていた。
- ・ 緊急期において、被災側の介護福祉士の約3割が泊まり込みの勤務を経験していた。
- ・ 被災側の介護福祉士は、利用者の自立支援については4割以上が、日々の生活支援については約3割が、復興期までは平時と同様に考えられる余裕を持てていなかった。
- ・ 被災側の介護福祉士は、入浴に関すること、認知機能の低下、自傷・他害のリスクについて、対応した人の7割以上が解決が難しかったと感じていた。
- ・ とくに入浴に関することは、種別や活動場所、支援対象者別に見ても主要な課題となっていた。他方で、認知機能の低下や孤立・孤独は活動場所、支援対象者によって課題感に差があった。
- ・ 応援側の介護福祉士の半数以上は、活動場所や支援対象、被災地の被害状況以外の情報がない状態で活動を開始していた。また、応援活動の課題として、多職種での連携が最も多くなっていた。
- ・ 応援側の介護福祉士は、フェーズによって解決が難しい課題に違いが見られたが、いずれのフェーズでも不安定な精神状態が課題として挙げられる割合が最も高かった。
- ・ 応援活動においては、一般避難所で活動した介護福祉士と現在相談業務に従事する介護福祉士がとくに要配慮者の課題の解決が難しかったと回答する割合が高くなっていた。
- ・ 6つの資質・能力の発揮状況では、「自らの役割を見出し、主体的に行動する力」が、「発揮できた」（「十分に発揮できた」と「ある程度発揮できた」の合計）の割合が最も高く、「チーム・多職種間で連携して情報をつなぐ力」の「発揮できた」割合が最も低かったものの、全体として大きな差は見られなかった。
- ・ 6つの資質・能力を身に着けるために効果的な介護福祉士養成課程での取組については、被災環境を想定した演習・訓練が約70%で最も多く、次いで被災地での支援活動経験者からの講話が多く挙げられた。
- ・ 被災側の発災前の備え、応援側の平時の備えともに、避難訓練・安否確認訓練の実施は8割程度だ

った。また、応援側の平時の備えのうち、他機関や地域の団体と連携した取組は40%以下となっていた。

#### (4) 総括

本事業では、介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方を検討するため、グループインタビュー、養成施設等アンケート・ヒアリング、介護福祉士アンケート・ヒアリングを実施し、その成果を踏まえて教育事例集を作成した。本事業は、現場実践と教育の双方から、災害時の介護に関する実態と課題を把握し、今後の教育内容を検討するための基礎資料を得たことに大きな意義がある。

主な成果の第一は、災害時に介護福祉士に求められる力を「6つの資質・能力」として整理した点である。これは今後、災害時の介護に係る教育における教育目標を考えるうえでの共通の視点となる。

第二に、災害時の介護福祉士の活動実態を具体的に明らかにした。被災地での介護福祉士の役割は、単なる生活支援技術の提供にとどまらず、限られた情報の中で利用者の状態を見極め、関係機関や他職種と連携しながら生活を継続的に支えることにあった。また、安全確保、物資不足、プライバシー配慮、避難先での受入れ、他職種連携など、多面的な課題にも直面していたことが確認された。これにより、必要な学びを抽象論ではなく具体的な実践場面に結び付けて捉えられるようになった。

第三に、養成施設等における教育の現状と課題を把握した。約9割の養成施設等が災害に関する内容を扱っている一方、実施方法は座学中心で、被災を想定した演習や訓練は少数にとどまった。教育を実施するうえでの課題としては、授業時間の制約、教材不足、教員の知識・経験不足が挙げられ、教育内容の位置づけ自体が十分整理されていない養成施設等もあることが示唆された。

さらに、4年制大学、短大、専門学校、福祉系高校などの多様な実践を収集し、幅広い方法による教育を事例集として整理した点も重要である。これにより、災害時の介護教育は一つの方法に限定されず、各校の課程や地域特性に応じて工夫できることが示された。また、災害時の介護教育を特別なものとして切り離すのではなく、平時の学びを災害時の文脈に接続して考える視点も提示した。

今後の課題としては、第一に、こうした教育内容を養成課程全体の中でどのように体系化するかが挙げられる。災害時の介護に係る内容を、どの科目に、どの学年で、どの順序で位置付けるかまで含めた具体化が必要である。第二に、知識伝達にとどまらず、実際の被災環境下で判断し行動する力を育てる教育方法の充実が求められる。第三に、教員への支援や教材整備も必要になると考えられる。

本事業の知見と教育事例集は、今後の介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育の具体的な検討の出発点となる成果であり、今後の実践の蓄積と共有を通じて、災害時にも要配慮者の生活と尊厳を支えられる介護福祉士の養成につながることを期待される。

#### 事業実施機関

株式会社日本能率協会総合研究所  
〒105-0011  
東京都港区芝公園三丁目1番22号  
電話 03-3434-6282 (大代表)